



東吾妻町

議会だより

第 25 号

平成 24 年 5 月 1 日

発行：東吾妻町議会



獅子舞飛ぶ

くろうじ
大戸 畔宇治神社

3 月定例会

平成 24 年度一般会計予算可決…………… 2 P

「介護保険料の改定」がされます…………… 5 P

給食費無料化に反対…………… 6 P

『早期に放射能対策を』など

5 議員が一般質問…………… 8 P

予算79億4,500万円

3月定例会

平成24年第1回定例会は、3月5日から15日までの11日間の日程で開催されました。

町長より平成24年度の各当初予算をはじめ、人事案件、条例の改正、23年度の補正予算など31件の案件が提出されましたが、給食費徴収条例改正については否決されました。

また、委員会発委の意見書も提出され原案どおり可決しました。一般質問は5名が行い、町政をたできました。

歳入

自主財源の柱である町税は、前年比100・1%（一八億二、九六六万円）で、ほぼ前年同額です。

町税全体では、57%を占める固定資産税が増収、町民税は個人及び法人税とも、景気動向を勘案し減収となっています。

地方交付税は中之条病院交付税で八千万円以上の収入が見込まれ、総額で二九億六、三三一万円となり、前年度比6.4%（一億七、七九三万円）の増となりました。

地方特例交付金は、前年比70・9%減（一、〇五八万円）となりました。

歳出

子育て支援として、学童保育への委託料、原町に新設される民間学童保育所に補助をします。

また、中学校統合の整備検討に向け、予算を計上しました。高齢者対策では、75歳以上の方を対象に、肺炎球菌の予防接種に補助をします。

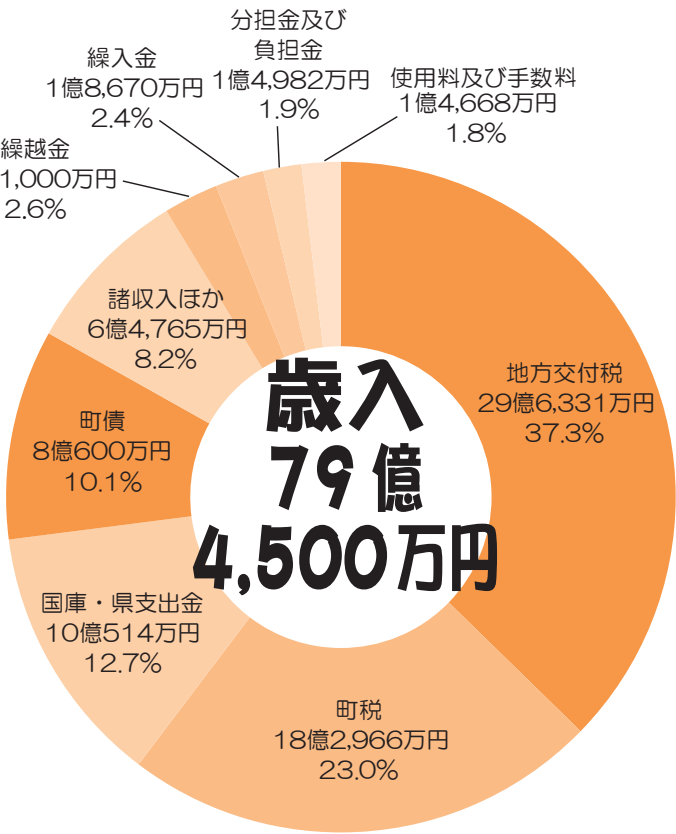
町民の安全安心施策として、放射線量低減対策や、除染事業を行っていきます。

節電・エコ対策として町内防犯灯300基を2年間でLED化していきます。

その他、引き続き、太陽光発電補助事業や、浄化槽エコ補助金なども行っていく予定です。

一般会計性質別区分

性質区分	予算額	構成比
人件費	19億7,788万円	24.9%
物件費	10億9,898万円	13.8%
維持修繕費	8,661万円	1.1%
扶助費	6億7,057万円	8.4%
補助費	14億2,701万円	18.0%
普通建設費	6億1,848万円	7.8%
公債費	10億5,389万円	13.3%
積立金	3億1,787万円	4%
投資・出資・貸付	30万円	0.0%
繰出金	6億8,336万円	8.6%
予備費	1,000万円	0.1%
合 計	79億4,500万円	100%



平成24年度一般会計当初



中澤恒喜町長

予算編成方針

※町長は、平成24年度予算編成の主な事業として、次のものを挙げました。

高齢者対策

- ・新設の地域密着型小規模特別養護老人ホームに補助
- ・老人クラブ、社会福祉協議会へ補助金の拡充
- ・肺炎球菌の予防接種補助金制度の新設

子育て支援対策

- ・民間による学童保育施設新設へ補助等、事業の充実

公害対策

- ・放射線量低減対策は、国の100%補助を受け、土壌の除染工事等を実施

青年就農事業

- ・就農給付金事業を実施（5年間国庫補助の就農安定支援給付金を支給）

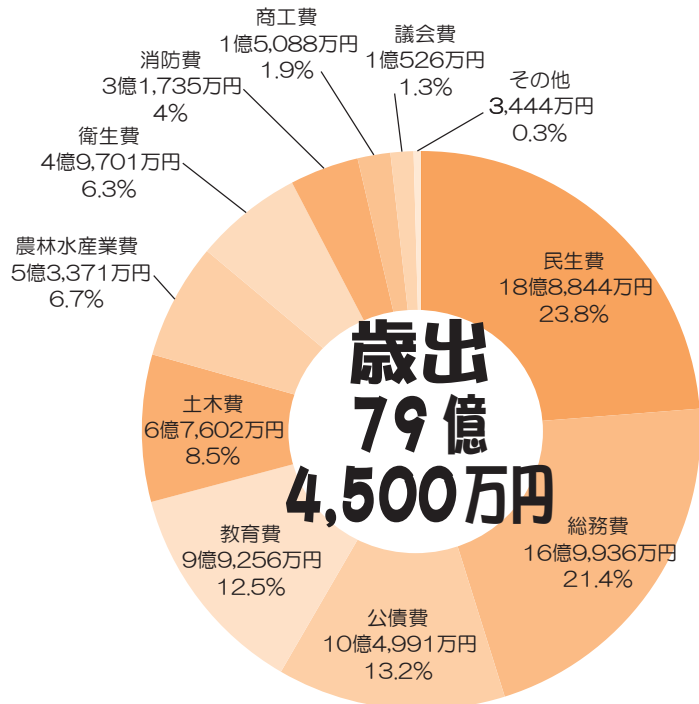
消防

- ・4分団1部に消防車の購入
- ・消防団員、職員用に連絡網システムの構築

中学校統合

- ・統合中学校等の設計委託料を含めた、中学校統合費を計上

事務事業の見直しや、経費節減に努めながら、住民ニーズにできるだけ応えられるような予算といたしました。



いわびつ荘全景

臨時財政対策債が減になり、前年比4.4%（三、七〇〇万円）の減です。
23年度中には、特別養護老人ホームいわびつ荘の返済が終了しました。
24年度末の町債残高は表のとおりで、合計を町民1人あたりに換算すると約九三万円です。

町債

町債残高一覧表(町の借金)

区分	23年度末現在高	24年度末見込額
一般会計	101億2,446万円	100億5,265万円
国保(施設勘定)特別会計	2,311万円	1,927万円
いわびつ荘特別会計	0万円	0万円
地域開発特別会計	3億3,210万円	3億 496万円
下水道事業特別会計	32億7,798万円	32億1,280万円
簡易水道特別会計	1億9,296万円	1億8,484万円
水道事業会計	11億1,653万円	10億5,152万円
合計	150億6,716万円	148億2,606万円

企業誘致 奨励金交付

議員 予算計上の企業誘致奨励金は、六、〇二〇万円が毎年バイオマス発電所に対して、3年間交付されることに間違ったのか。

産業課長 交付されることに間違いはない。

議員 根本的な解釈として、既に当町に立地した事業所としては誘致することに当てはまらないと思うが。

町長 固定資産税が発生した段階で生まれるこの条例の優遇措置で、当然それは妥当だと思っている。

議員 会社は平成18年に設立されて、既に6期にわたり事業展開をし、決算書が作成されている。発電を開始した日を事業を開始した日と解釈して法的に問題ないのか。

町長 本体の事業が稼働したことが始業で、

それによって固定資産税が課せられるので、妥当であると思っている。

議員 既に町からは、この施設に二億六、八〇〇万円を超える交付金

が交付されている。町長の判断で、今回奨励金が3年間交付されれば、合計で四億円以上になる。優遇措置の二重なのではないか。

町長 交付金は国からのもので、企業誘致の奨励金とは同じではない。

議員 優遇措置として交付金を受け、既に完成、利用していた施設に、奨励金を出すことが適当なのか。支出する考え方に変わりはな

いと思うが、検討する余地はないか。

町長 条例に合致しているの、奨励金を交付したいと思っている。

議員 奨励金を交付しなかった場合、法的な面でどのような問題が

起こる可能性があるのか。

企画課長 申請を行った企業に対して出さないのは、行政手続法上で、訴訟等が起きた場合、町は敗訴になるという理解はしている。

除染対応

議員 特別措置法による除染については、四五〇〇万円余りが計上されているが、ほかに除染対策費用として、緊急雇用分、それから教育施設の除染対応がある。除染にはさらに金額がかかるのではないか。

町民課長 緊急雇用については特措法以外で、各家庭のホットスポットを除去する考えで、機械などは必要ないという考えでいる。当然、必要となった場合は考えていく。

教育課長 教育費に計上した除染対策事業の

国民健康保険特別 会計予算ひっ迫



事業勘定の歳入歳出予算の総額はそれぞれ、一九億四、一九二万七千円となります。

一億円あった基金が、現在では一、〇六一万円ほどになり、急激な医

療費の増加がみられました。

医療費削減のため、ジェネリック医薬品の使用や、各種がん検診の受診率を上げることが重要となっています。

特定健診では予防のための追跡指導を行なうなど、効果をあげる努力が求められます。

平成24年度 東吾妻町会計別予算額

会 計 名		歳 入 ・ 歳 出		
		平成24年度	平成23年度	対前年比
一 般 会 計		79億4,500万円	83億6,600万円	▲5.0%
国民健康保険 特 別 会 計	事業勘定	19億4,192万円	18億7,817万円	3.4%
	施設勘定	8,622万円	8,263万円	4.3%
後期高齢者医療特別会計		2億 410万円	1億8,584万円	9.8%
介 護 保 険 特 別 会 計		12億9,117万円	12億4,918万円	3.4%
特別養護老人ホームいわびつ荘 運 営 事 業 特 別 会 計		2億1,864万円	2億2,322万円	▲2.1%
地 域 開 発 特 別 会 計		1億2,477万円	9,815万円	27.1%
下 水 道 事 業 特 別 会 計		5億9,378万円	5億4,632万円	8.7%
簡 易 水 道 特 別 会 計		5,017万円	5,063万円	▲0.9%

公営企業会計名		歳入		歳出	
		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業会計	収益的	2億 514万円	2億 87万円	2億 514万円	2億 87万円
	資本的	1,565万円	2,535万円	1億2,391万円	1億3,289万円

緊急雇用は、町民課と同じ。

議員 除染の必要がふえれば対応すると受け取っているのか。

町民課長 除染については、24年度に早急に終わりにしたいと考えているが、できなかった場合は、25年度も、継続しておこなうと考えている。

教育課長 緊急雇用事業は、県の補助で行う予定で、要件に当てはまる以上のものがあれば、検討していきたい。

温泉センター

経費の節減を

議員 温泉センターについて、24年度予算はどんな努力をしたか。事業課長 施設の老朽化も応急的修理で済ます極力抑えた予算となっている。入込み客数も、約1割減と見込み、全体的には抑え気味の予

算となっている。

議員 町長に常々お願いしているが、真剣に改革していかないと町の活性化や問題解決ができてこない。

町長 岩櫃城温泉センターは、集客に努め、8万人近い方が利用しているが、片や施設が老朽化をしている。営業している間は、真剣に集客に努めるというのが本来の姿と思っている。

議員 現実を受けとめ



ながらも、抜本的な手を打っていない。何もしない責任が大きいのと思う。実質公債費比率、将来負担比率も改善しているが、毎年大きな赤字を出すことに、待ったなしの時期に来ていると思う。町長の勇氣ある決断が必要ではないか。

町長 他の施設への転用を含め

て、真剣に検討すべきだと思う。本気でやるという一言がほしい。温泉をやめるのではなく、経費節減をお願いしたい。

勇氣ある決断を

議員 温泉センターを含む施設は以前から巨額な赤字を毎年出している。問題点を把握しながら、抜本的な手を打っていない。

介護保険料が改定されます

介護保険料第1号被保険者の月額料は、3年ごとの改定が義務付けられていて、介護給付費総額の21%を65歳以上の保険料からまかなうこととされています。これらを基に基準額を算出すると、現行より29.9%の増となります。

増加率は大きいものの、県内では2番目に保険料が低く抑えられています。第4段階の網掛け部分が、基準額です。

保険料は表のとおりです。

階層	課税区分	24年度年額	月額
第1段階	生活保護者、町民税世帯非課税で高齢福祉年金受給者	22,400	1,867
第2段階	町民税世帯非課税世帯で、課税年金収入＋合計所得金額が80万円以下の者	22,400	1,867
第3段階	町民税世帯非課税世帯で、第2段階に該当しない者	33,500	2,792
第4段階	町民税課税世帯だが、本人は非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円以下の者	39,000	3,250
	町民税課税世帯だが、本人は非課税で、課税年金収入額＋合計所得金額が80万円超の者	44,700	3,725
第5段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が190万円未満の者	55,900	4,658
第6段階	本人が町民税課税で、合計所得金額が190万円以上の者	67,100	5,592

ゴルフ場を観光資源に

て検討している。施設の耐用などを見きわめ、その時点で適切に判断をしていきたい。

代、固定資産税などで、1億円からの収入がある。町の一つの観光や収入源として、今後とも検討をしてもらいたいと思うが。

議員 当町にはゴルフ場が2カ所あるが、地

町長 貴重な観光資源であるのとらえている。利用料金も低価格に設

定され、利用しやすくなっている。交流の面でも、町外・県外からゴルフ場へ呼ぶ努力が大切と思っている。

給食費中学生のみ 無料化案は否決

提案理由

子育て支援として有効な事業で、給食費を無料化することで、親の負担を軽減し、また少子化が進展する中で、町ぐるみの子育てが大切である。今年度はまず、中学生387人の給食費無料化を開始し、財政状況を見極めながら順次拡大、充実を図っていきたい。

Q & A

ものがあれば取り組んでいきたい。

議員 給食費無料化は良い政策だと思うが、どの自治体も新婚世帯、若者が転入しやすい定住促進の事業の後、給食費無料化をおこなっている。

当町も住宅・教育環境などを整えてからと思うがどうか。

町長 給食費の無料化を初め、子育て支援を積極的に行い、若者たちの生活に関する要望をききながら、できる

議員 町長は予算に不安があるから、中学校のみを無料化にしたいと説明した。

確かに予算確保できたら、対象者が一斉に恩恵を受けられることが、より公平な方法ではないか。

条例改正案が中学校だけということは、教育課で検討されたのか。

議員 町長はまず中学

生を実施し、その2年後に小学校高学年、その2年後に小学校低学年、その後幼稚園としているが、主管課としてなぜそういうプランにしたのか。

教育長 そのプランについては、主管課ではつくっていない。

議員 担当課と調整なしで、自分の独断でやると町長は表明したのだと思うが、町としては間違いなくやっていくと確約したと解釈しているのか。

町長 段階的に進める中で、状況を見きわめる区切りとして、2年を設定した。

議員 その考え方を条例に明記しないとおかしい。この条例の改正案は不備だと思う。

町長 そこまでの表記をということだが、やり方であり、理解いただき、確実に進めていきたい。

議員 私立学校などに

通学している町内在住の中学生は、この改正案では対象にならない。徴収条例の中に組み込んで改正する方法もあると思うが、なぜ考慮されないのか。

町長 町立学校で給食をつくり、それを食べて、給食費を徴収しないやり方。この件については、今後の検討課題と考えている。

議員 教育委員も変わっているのに、検討しないのは、教育長の判断だと思いが根拠はあるのか。

教育長 今回は中学生の無料化という議題として出し、同意をいただいた。町の予算措置に基づいて、町の方針が出たことについての協議だけしかしていないというのが現状。



平成23年度 補正予算

会 計 名		補 正 額	予 算 総 額
一 般 会 計		△1億9,848万円	84億6,850万円
国民健康保険特別会計	事業勘定	7,795万円	19億6,835万円
	施設勘定	263万円	8,546万円
後期高齢者医療特別会計		△934万円	1億7,650万円
特別養護老人ホームいびつ荘運営事業特別会計		△173万円	2億4,933万円
介護保険特別会計		262万円	12億5,993万円
地域開発事業特別会計		△1,666万円	8,149万円
下水道事業特別会計		△2,706万円	6億5,191万円

主なもの（一般会計）

庁舎建設積立基金追加・・・1億円
国民健康保険特別会計繰出金追加・・・6,571万円
災害復興支援 見舞金追加・・・500万円
定期外予防接種事業減額・・・△1,102万円
街路事業整備費減額・・・△1億6,787万円

人事

人権擁護委員候補者

候補者の任期満了に伴う次期候補者に、現在まで2期にわたり委員を務められている佐藤弘さん（3期目：五町田）を適任と認めました。

条例改正

◆職員の旅費の支給範囲を拡大します。

現在21kmの上限を、30kmまで拡大するものです。

◆消防団条例を改正

4つに分かれていた

設置・任免・服務規律及び懲戒・給与条例を一本化するものです。

◆非常勤及び各種委員

会の委員の報酬等の一部改正

◆敬老祝金条例の一部改正

◆税条例の一部改正

◆小口資金融資促進条

例の一部改正

◆農漁業災害対策特別

措置条例の一部改正

◆観光駐車場設置及び

管理に関する条例の一

部改正

◆町営住宅管理条例の

一部改正

◆公民館条例の一部改正

町道路線の 廃止・認定

廃止路線

松谷地内 1件

認定路線

三島地内 2件

松谷地内 1件

指定管理者の指定

◆ひがしあがつま地域活動支援センターの指定管理の指定
指定管理者
社会福祉法人
オリヂンの村

理事長 大塚 章一
期間
平成24年4月1日（
平成27年3月31日

第2回臨時会

平成24年4月5日

東日本大震災復興対策 特別委員会を設置

震災がれき処理問題、放射性物質に関する対策についての調査を行います。

構成委員は議長を除く13名です。

委員長 須崎幸一 副委員長 根津光儀

人 事

固定資産評価委員の選任
松井秀之さん（税務会計課長）

4月11日より

専決処分の承認

税条例、国民健康保険税条例の一部改正についての専決処分を承認しました。

第1回臨時会

平成24年2月8日

吾妻広域町村圏振興整備組合の 規約の変更を可決

総合計画策定の廃止

吾妻広域町村圏振興整備組合では、第4次総合計画が平成22年度で終了したことから、広域町村圏計画に関する事務の規定と、中之条町と六合村が合併した事による平成22年度町村負担金の経過措置を併せて規約から削除するものです。

文化会館・ツインプラザ等を中之条町に移管

吾妻広域町村圏振興整備組合では、共同処理する事務の規定中の福祉センター、勤労青少年ホーム及び文化会館、生涯学習複合施設（ツインプラザ）の設置及び管理に関する事務を削除し、前記の施設を中之条町に帰属します。

表彰

地方自治振興発展に貢献された功労者として、3名の方が表彰され、議会初日に伝達が行われました。今後受賞者各位のますますのご活躍を期待いたします。

群馬県町村議会

議長会表彰

町議会議員 在職10年

一場明夫 議員



橋爪英夫 議員



事務局職員 7年以上

田中康夫さん

質問

町政を問う

町長就任後2年 今後の取り組みは

答 若い世代が定住してくれる町づくり



金澤 敏議員

Q 給食費無料化は否決されたが、今後どう考えていくのか。

A 子供は地域ぐるみで育てるという意味で今後も検討していきたい。

Q 子育て支援として大きな柱を立て、町営住宅の充実等、総合的に実施すべきと思うが。

A 町営住宅の新築等で若い世代が定住してくれる町づくり、保育所の建て替え等、教育

の充実も重要と考えている。

Q 中学校統合問題においても話し合いが持っていないと思うが。

A 中学校統合についても通学問題説明会等で充分話し合いたい。

Q 町政懇談会開催は、どのような方法で開催するのか。

A 6月頃を目途に、

町内5地区で開催したい。

Q 学校給食の放射能測定はどうなっているか。

A 給食の食材については、中之条合同庁舎に設置してある測定器で、週1回のサンプル

検査をしていく。今後は回数を増やすように教育事務所へお願いしたい。

Q 町の総合計画を踏まえ、どのようにしていくのか。

A 地方自治法の改正により、計画策定の義務付けはなくなったが、毎年見直しをする実施計画において、考えを取り入れていきたい。

Q 遊休農地、耕作放棄地対策をどう考えるか。

A 有効利用ということで、各地区で取り組んでいただき、会社組織で農業をしているところもあるので、これらを含めて取り組んでいきたい。

町有財産の有効活用は

答 継続して方向性を検討



須崎幸一議員

Q 箱島農村公園用地は。

A 各方面からの意見を聞きながら計画を検討したい。

Q 旧岩島第一、第二小学校また、旧坂上幼稚園跡地は。

A 旧岩島第一、第二小学校は倉庫などで、旧坂上幼稚園跡地はドクターヘリの離発着所として使用している。

Q 3つの町営温泉施設の運営及び今後の活用は。

A あづま桔梗館は、平成23年度4月1日より、指定管理者制度へ移行している。

吾妻峡温泉天狗の湯は、建設課ダム対策室で運営管理している。

岩櫃城温泉センターは、別の施設への転用を含め複合施設全体の検討を進めたい。

Q 特別養護老人ホームいわびつ荘の運営は。
A 指定管理者制度の導入の検討を考えている。



青柳はるみ議員

答 女性委員を検討していく

防災に女性の視点を

Q 女性は地域に人脈を築き、介護や子育てといった具体的な経験を通じて、子供や高齢者、生活者の視点を持っている。災害時の担い手として、その力が発揮できるような、仕組みが必要に思う。町の防災会議に女性を登用すべきと考える。

A 子供たちが将来、親になったときも学びを生かすことができるよう、母と子が防災に對し学ぶことは必要と考える。また、今回の東日本大震災では長期の避難所生活の状況下では女性の視点からの意見や要望を聞く機会も必要と考えている。今後は女性の視点に立った防災行政も大変重要なことから、関係機関と調整のうえ女性委員の登用について、検討していきたい。

Q 情報キットがあったのに、病歴、飲んでいる薬がすぐわかり、適切な治療ができたという救急搬送の例が数多く聞かれる。当町でもまず、一人暮らしの高齢者から始めるべきではないか。

A 民生委員による調査では、65歳以上のひとり暮らし高齢者は、626人でその10・5%の方はひとりでの外出が

できず、誰かの介助を必要としている。このような状況を見ると、救急情報キットの必要性をあらためて感じる。民生委員が把握し、日頃の見守り活動の対象としている要援護者は、このキットの対象者と重なるので、強く協力を要請していきたい。



旧岩島第一小（上）
第二小（右）
今後の利用はどうする



Q 国民宿舎榛名吾妻荘の運営は。

A 起債償還が終了する平成26年度末の時点で、引き続き指定管理者制度を適用するのか、または、施設を民間へ売却するのかが、方向性を検討する必要があると考えている。

Q 町有林の有効利用は。

A 国等の補助金を活用して、経営管理をしていきたい。

また、町有林を利用して、フォレストック認定を行っている。

これは、森林が吸収する温室効果ガスの吸

収量を販売することができるものである。

Q 町営住宅の解体後の土地利用は。

A 借地は土地所有者に返還することを基本とし、住宅の建設と他用途への転換等は、住宅監理委員会等に諮問して考えたい。



災害時の危機管理について

答 緊急時メール配信導入



山田信行議員

Q 東日本大震災から1年が経過した。当町も台風12号、15号の豪雨により、甚大な被害

を受けた。当町の地形の特性の調査・管理はどうか。

A 有事の際に町民の人命救助の確保が図れるよう、町内26ヶ所を避難施設として指定し、それが記載されている防災マップを昨年度毎戸配付した。

Q 災害時に対応する

職員の確保は。また事業継続計画（BCP）の策定はどの程度進んでいるのか。

A 勤務時間外の災害発生時には、初動配備体制に指定された約20名の職員は、本庁に30分から60分以内に参集することになっている。その後は災害の規模により、1号配備体制から3号配備体制まで整えている。

また、災害が発生した場合の優先業務を東

吾妻町地域防災計画見直し時に検討していく。

Q 防災行政無線の整備、エリアメールの導入等、職員と住民の災害情報の共有体制は。

A 地域の被災状況、安否確認等の情報収集に、新年度より職員、消防団員向けにメールによる緊急連絡網システムを導入する予定である。住民向けにも、緊急時メール配信サービスを開始できるよう検討していく。

Q 学校での防災教育の取り組みはどうか？

子供から親や地域への波及効果が期待でき、防災教育は防災力をもった地域づくり、防災文化を積み上げることになると思うが。

A 避難訓練を主として、防災教育を行っている。山崩れ、道路の決壊、集落の孤立に対応した教育も進めていきたい。防災教育は非常に重要であると認識している。



根津光儀議員

早期に放射能対策を

答 計画を策定して行っていく

Q 東吾妻町放射性物質除染計画が24年3月に示されたが、基本的な理念を伺う。

A 国の原子力災害対策本部が示している「除染に関する緊急実

施基本方針」及び「市町村による除染実施ガイドライン」に基づき行う。数値的には追加被ばく線量年間1ミリシーベルト、地上1メートルの空間線量毎時

0.23マイクロシーベルトを基準に子どもの生活圏である保育所、幼稚園、小学校、中学校は最優先に行っている。さらに「子どもが健康で安心・安全な生活」が

一部事務組合報告

吾妻広域町村圏振興整備組合

この組合は、郡内6か町村で運営しています。
平成24年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ14億7,000万円で、主に常備消防・吾妻養護老人ホーム・火葬場・海の家等の事業費です。そのほか、中之条病院会計があります。

なお、平成24年4月1日より、ツインプラザ、文化会館については中之条町に無償譲渡され、単独で運営されます。

全体の町村負担金は11億797万円でそのうちの東吾妻町分は2億6,968万円です。

1月30日、理事会が開催され、新理事長に折田謙一郎（中之条町長）氏が就任しました。

吾妻東部衛生施設組合

2月20日、中之条町役場において議会を開催し、平成24年度一般会計予算6億2,200万円及び平成23年度一般会計補正予算の議案を可決しました。

なお最終処分場に係る平成23年度地方債見込額（借入金）は8億9,614万円です。

また新管理者として、折田謙一郎（中之条町長）氏が就任しました。新管理者のもと、組合議会全員協議会が開催されて、被災地の災害廃棄物受入に関することが協議されました。

折田管理者より、1月25日の報道機関についての陳謝にはじまり、組合議会に震災がれき受入れについての理解と協力要請がある中で、質疑応答がされました。管理者は、まず現地の「安全確認」を行いたいとの意向を示しました。

3月7日に組合議会全員協議会が開催されました。現地に職員を派遣し「安全確認」が取れた報告がされて、県立県民健康科学大学教授の河原田先生による放射線・放射能に関する講演を聞いた後に、これからの予定が示されました。3月中に地域説明会を開催して住民の理解と協力を得るとともに、組合議会で被災地の災害廃棄物現地視察も実施したいとのことでした。

烏帽子山植林組合

東吾妻町・中之条町・渋川市による組合議会が、平成24年3月1日に開催されました。

昨年の統一地方選挙で議員が替わったことから、最初に17人の議席指定を行い、議長選挙をしました。新議長に須崎幸一氏が指名推薦にて選出されました。続いて専決処分を承認したのち、平成22年度決算を認定、平成24年度予算169万2,000円を可決しました。主な歳入は町村負担金、歳出は3分の1の赤松除伐の費用です。

一般質問



子供たちが、安心・安全に生活できる環境に。

Q 子どもの生活圏である学校などで毎時0・23マイクロシーベルトを超える場所がある。0・23以下のところも含めて施設全体を事故以前の数値に近づける

A 議員が示した調査結果については再調査するので立ち会ってもいい。正確な調査を行い高線量力所を把握し表土の削り取りなどの除染を進めたい。

Q 放射性物質の作物への移行が心配だ。耕種的防除の講習会を行い、参加者にカリ肥料やゼオライト粉末の購入補助金を出したらいいか。

A 国や県の窓口と相談してやって行きたい。

町会のうき

ハッ場ダム対策特別委員会

平成23年12月22日、前田国交大臣による「ハッ場ダム建設続行」の発表があり、24年1月19日には、「東吾妻町ハッ場ダム対策協議会」が開催されました。

ハッ場ダムの建設続行を受け、町では「ハッ場ダム下流域振興検討部会」が設置されました。



ふれあい公園の工事が着々と進んでいます

継続方針が決定し、本体関連工事費、一八億円を含む一三四億七、八〇〇万円の24年度予算が決まり、現在国会で審議中とのことです。今後の実施計画については、予算成立後との説明がありました。

町の実業では、天狗の湯の運営状況、十二沢パークキング、ふれあい公園の進捗状況、松谷六合村線の事業縮小による概略設計を行っているとの説明を受けました。

また、内部での検討には限界があるので外部の意見を聴く制度を作ることが求められ、町長は検討するとのことです。

行財政改革推進特別委員会

3月9日、委員会を開催しました。

よる職員数は平成22年4月1日には220人と、

総務課長より「東吾妻町職員定員適正化計画(案)」が示されました。これは、第二次行政改革大綱においても重点項目と位置づけられたことにより、「定員・給与の適正化」に

また、交付税等の分母が少し変化するだけで、その数値が変動することなどの説明がされました。

職員構成の平準化や継続性を図るため、職員の新規採用は計画的

集中改革プランの一環として、町長に対し、町政懇談会開催を求める提案が出され、町長は6月をめどに行うことを明言しました。

議 案 の 審 議 結 果

議案名等	議員名簿	出席者数	投票数	賛成	反対	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	議決日
							菅谷光重	佐藤聡一	根津光儀	樹下啓示	山田信行	水出英治	轟徳三	茂木恒二	金澤敏	青柳はるみ	須崎幸一	浦野政衛	一場明夫	橋爪英夫	
第 1 回 臨時会 平成24年 2月 8日																					
吾妻広域町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議		14	-	11	2	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	2/8
吾妻広域町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更に関する協議		14	-	10	3	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	2/8
吾妻広域町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に 関する協議		14	-	10	3	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	×	○	2/8
第 1 回 定例会 平成24年 3月 5日～15日																					
職員の給与に関する条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
特別職の職員で非常勤のもの及び各種委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
消防団条例（全部改正）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
介護保険条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
敬老祝金条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
税条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
小口資金融資促進条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
農漁業災害対策特別措置条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
観光駐車場の設置及び管理に関する条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
町営住宅管理条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
学校給食費徴収条例の一部改正		14	-	3	10	否	-	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	3/14
公民館条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度一般会計予算		14	-	11	2	可	-	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	3/14
平成24年度国民健康保険特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度後期高齢者医療特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度介護保険特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度地域開発事業特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度下水道事業特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年簡易水道特別会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成24年度水道事業会計予算		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度一般会計補正予算（第7号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度特別養護老人ホームいわびつ荘運営事業特別会計補正予算（第3号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度介護保険特別会計補正予算（第2号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年度地域開発事業特別会計補正予算（第1号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
平成23年下水道事業特別会計補正予算（第4号）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
ひがしあがつま地域活動支援センターの指定管理者の指定		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
町道路線の廃止		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
町道路線の認定		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/14
意見書の提出について（医療費助成制度の現物支給に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/15
要望書の提出について（医療費助成制度の現物支給に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める要望書）		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	3/15
第 2 回 臨時会 平成24年 4月 5日																					
発委第1号 東日本大震災復興貸先特別委員会設置に関する決議		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4/5
固定資産評価員の選任		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4/5
専決処分 税条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4/5
専決処分 国民健康保険税条例の一部改正		14	-	13	0	可	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	4/5
東日本大震災に伴う災害廃棄物処理受け入れに関する決議について		14	-	6	7	否	-	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	×	4/5

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席

議長は採決に加わりませんので「-」で表示しています。（議長 1番 菅谷光重）

※…地方自治法第117条により、本人除斥。

まちな声

『山の自然に囲まれて』

しお ぼら ひとし
塩 原 均さん
(須賀尾)

13年前に縁あって、須賀尾の山中に居を構え、5年前から定住しています。以前は横浜に住んでいて、退職後は「山の自然に囲まれた生活を」の思いが実現となりました。

標高850メートルのこの地は、近くの浅間隠山や万騎峠へ連なる山々に囲まれ、山間から流れる溪流と澄みきった空の下、季節毎にすばらしい景観ですが、夏場の暴風雨時の増水、土砂災害、厳寒期の地面、水回りの凍結など厳しい自然環境でもあります。

山の散策や四季折々の収穫、山菜・きのこ採り・高原野菜・漬物作り・溪流釣りなどは一番の楽しみです。木材の切り出し、薪作り、竹細工やわら細工にも挑戦しています。外仕事（趣味）の後に近くの温泉に入るのも楽しみの一つです。

この収穫のきっかけは、地域の人との出会いでした。山菜やきのこ採り、釣りの場所、時期を教えてもらったり、畑や小屋作りを相談し作ってもらったり、薪ストーブ用の木材の確保も地域の人に手伝ってもらい大助かりです。



瀧乃澤 不動瀧



クマガイ草

また、地区活動では、班が4軒なので毎年役員が回ってきて、お祭りをはじめ、各種の行事に参加し地域の人とふれあい、地域の良い所を発見しています。都会からの来客時には、地域の知人に声を掛け、山の散策や会食をして交流を深めています。

都会生活から一転した山ぐらし、夫婦二人だけの経験には限界があり、地域の人とお付き合い、先人の知恵なくして、厳しい自然の中での生活は出来ないことがよく分かりました。

今後とも、よろしくお願いします。

編集後記

昨年の選挙から一年が過ぎ、新米議会広報特別委員も、年間四回の議会だより編集を終え、ほっとしているところです。

長年、文章作りから遠ざかっていた小生などは、文章の一字一句の大切さ、大事なことをあらためて感じた次第です。

広報は、限りある紙面の中で、記事を正確に伝えることが第一の目的だと思いますが、議会の様子を分かりやすく、親しみやすい議会だよりでありたいと、皆で話し合っています。

その一つとして、広報で使用する写真などを公募してはどうか、などの話も出ています。

今後も皆様が見やすく、興味のもてる紙面作りに、委員長を中心に委員一同頑張っていきたいと思っています。

広報対策特別委員会

委員 水出英治